

② 福岡市の財政状況はどんなの？

●借金(市債)はいくらあるの？

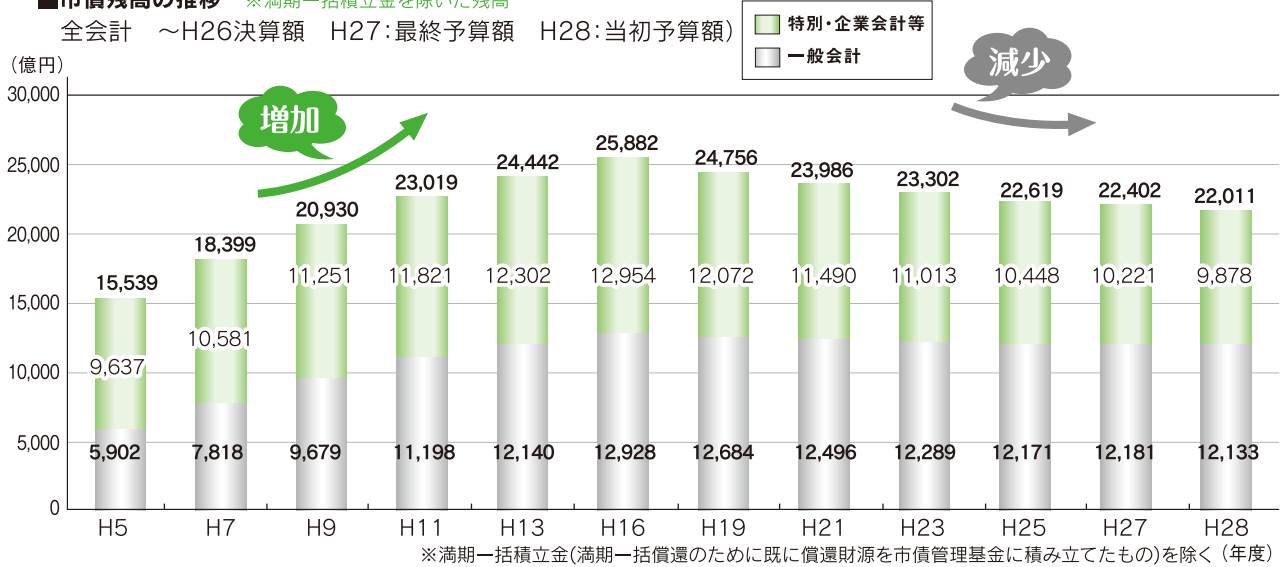
市の借金※は、およそ2兆2,000億円。

市の市債残高※は、平成4年には1兆5千億円程度でしたが、次第に増加し、最大時の平成16年度末には2兆5千億円以上になりました。

その後、毎年、新たに発行する市債の額を抑制することなどにより、市債の残高※は減ってきており、平成28年度末には2兆2,000億円程度になる見込みです。

■市債残高の推移 ※満期一括積立金を除いた残高

全会計 ～H26決算額 H27:最終予算額 H28:当初予算額



※満期一括積立金(満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたもの)を除く(年度)

◎満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移

(億円)

H5	H7	H9	H11	H13	H16	H19	H21	H23	H25	H27	H28
15,539	18,399	20,961	23,262	25,117	27,092	25,997	25,158	24,695	24,190	24,040	23,682

●他の政令指定都市と比べるとどうなの？

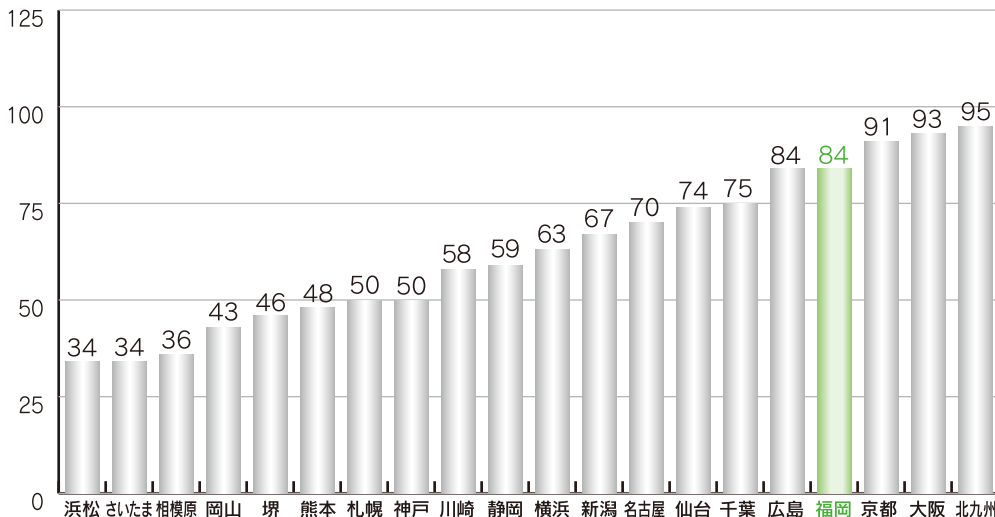
市民一人あたりの市債残高※は、約84万円。

普通会計ベースの市債残高※は、政令指定都市の中でも高い水準にあり、市民一人あたりに換算すると4番目に多くなっています。

※普通会計(各団体間の適切な比較や統一的な把握ができるよう、全国統一的な基準により用いられている会計区分)ベースの残高

■市民一人あたり市債残高の比較 (H26:決算額、普通会計)

(万円)



■市債残高の比較

(H26:決算額、普通会計)

(億円)

1	大阪	24,733
2	横浜	23,464
3	名古屋	15,967
4	京都	12,838
5	福岡	12,461
6	堺	3,857
7	熊本	3,497
8	岡山	3,021
9	浜松	2,721
10	相模原	2,566

※平成27年3月31日現在の登録人口(住民基本台帳登録人口)

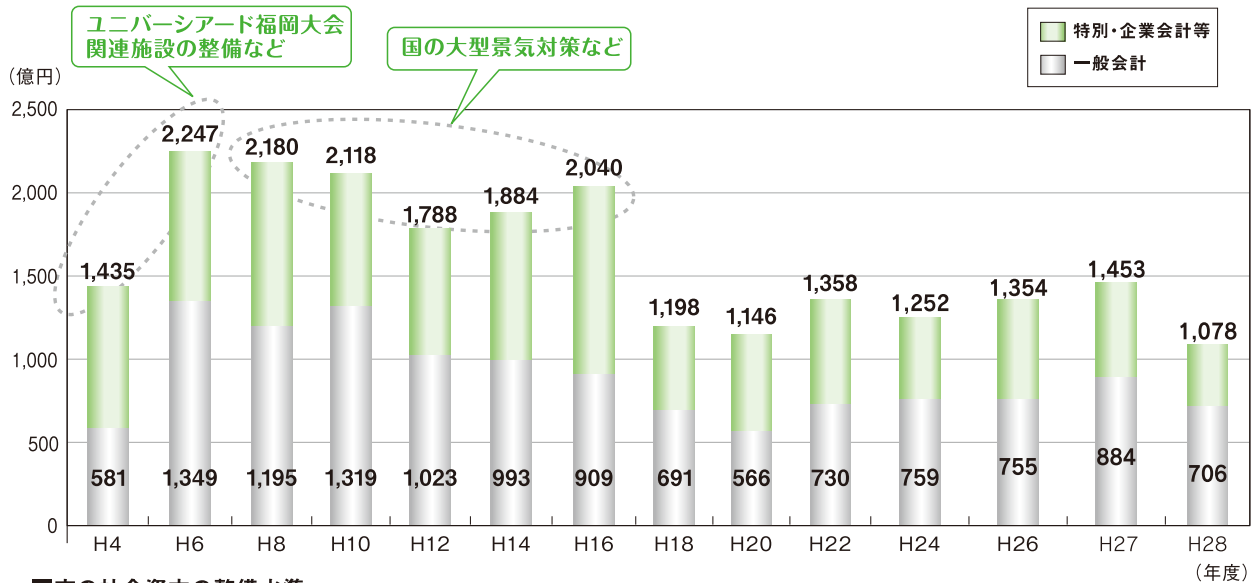
●なぜ借金(市債)が増えたの？

近年、下水道や道路、地下鉄などの整備を積極的に行ったため、市債残高が増加。

福岡市では、国の景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤・生活基盤(道路・下水道・文化・スポーツ施設等)の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。

市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。

■市債発行額の推移(全会計 ～H26:決算額 H27:最終予算額 H28:当初予算額)



■市の社会資本の整備水準

	平成4年度		平成26年度	
	数値	順位※注1	数値	順位※注2
都市計画道路の整備率	41.2%	12位	81.7%	5位
一人あたりの公園緑地面積	7.65㎡/人	4位	8.8㎡/人	9位
下水道普及率(人口普及率)	93.2%	6位	99.6%	5位

※注1:平成4年度当時の政令指定都市12都市中の順位。(東京都(区部)を除く)

※注2:平成26年度当時の政令指定都市20都市中の順位。(東京都(区部)を除く)

●借金(市債)は何に使っているの？

主に下水道や道路など、将来世代の市民も使う公共施設をつくるために使用。

借金(市債)は、主に何十年の長期にわたって使用する公共施設をつくるための財源となっています。

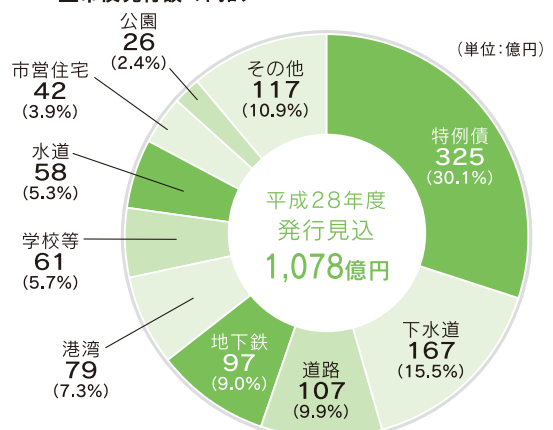
その理由は、下水道や道路などの長期にわたって使用する公共施設については、施設をつくる年の市民だけで全ての建設費用を負担するのではなく、施設を使用して便益を受ける将来世代の市民にも負担してもらうことが公平だと考えられるためです。

用語の解説

特例債

建設事業の財源とする通常の市債と異なり、国からの地方交付税の代わりとして地方が発行する臨時財政対策債など、特例的に発行が認められた市債です。その償還財源は後年度に国から地方交付税措置されます。

市債発行額の内訳



●収入や支出はどうなってるの？

収入

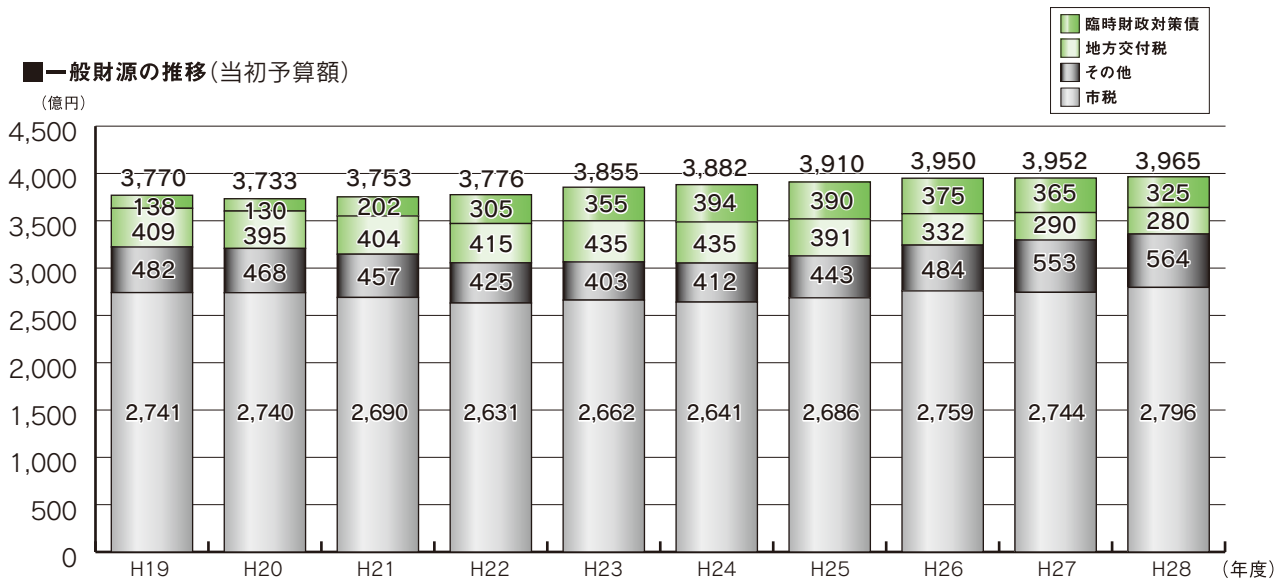
一般財源は横ばい傾向。

市税収入は、納税者の増等により過去最大の規模となりました。しかし、市税収入の増に伴い地方交付税が減少傾向にあるため、一般財源全体としては微増の傾向にあります。

なお、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債（臨時財政対策債）は増加傾向にありましたが、25年度から4年連続で発行額を抑制しています。

■一般財源の推移（当初予算額）

（億円）



財政調整用基金（貯金）の残高は、現在200億円強で推移。

国の三位一体改革に伴う歳入の大幅減等により、H16年度には100億円を割り込みました。しかし、近年は、財源に余裕がある場合や決算の剰余金が発生した場合に積み立てを行い、残高は200億円強まで回復しています。

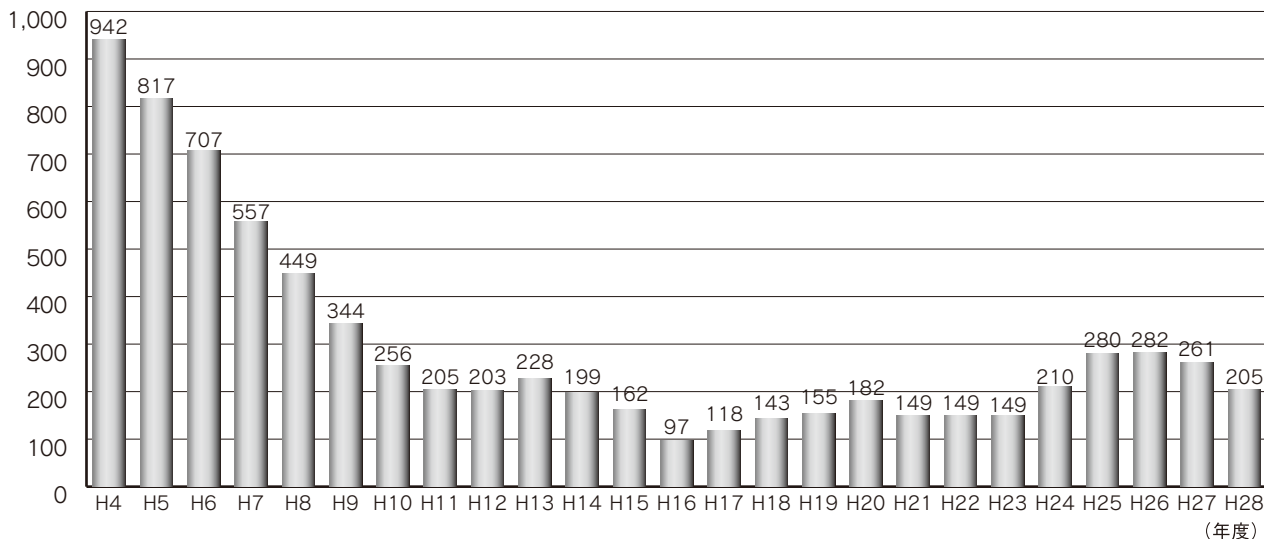
用語の解説

財政調整用基金

年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕のある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により、財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合等に取り崩します。

■財政調整用基金残高の推移（～H26:決算額 H27:決算見込額 H28:当初予算額）

（億円）



支出

収入が大幅に伸びない中、義務的経費の支出が高止まり、財政が硬直化。

福祉や医療などの固定的な経費（義務的経費）が増加し、新しい事業への投資に使えるお金が少なくなっています。

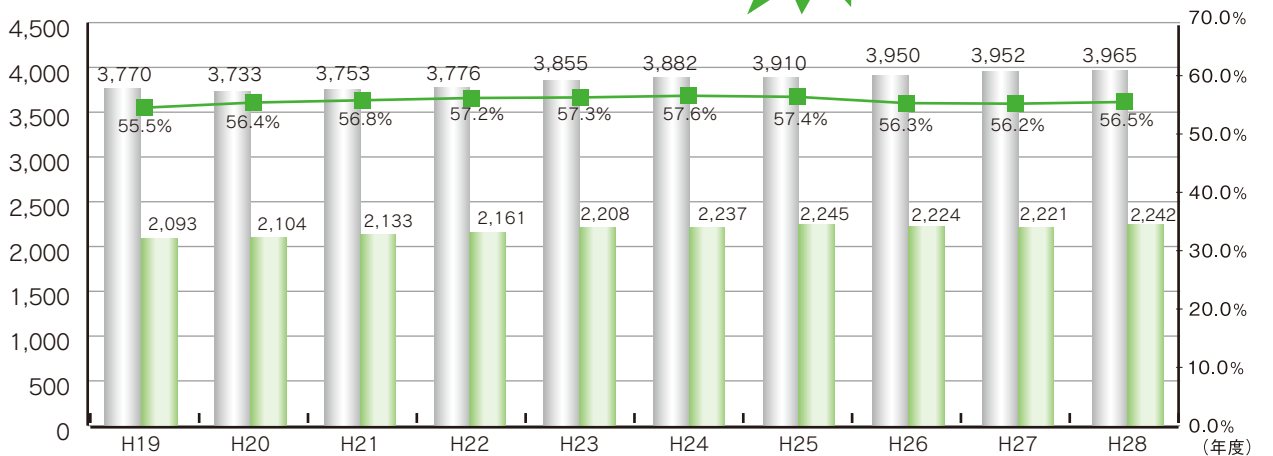
用語の解説

義務的経費

歳出において、人件費、扶助費（生活保護費などの医療・福祉経費）、公債費（借金の返済）を合わせた毎年必要な固定的な経費です。

■歳入のうち一般財源に占める義務的経費の割合（当初予算額）

（億円）



財政の硬直化!

●福岡市の財政状況のまとめ

福岡市の財政状況の特徴は、

- 市債残高（借金）は確実に減少しつつありますが、他の政令市と比較して依然として高い水準にあります。
- 自由に使うことのできる一般財源は微増傾向にありますが、扶助費などの義務的経費が年々増加傾向にあり、福岡市の財政は依然として楽観できる状況にはありませんが、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、健全な財政運営の取組みを着実に進めていく必要があります。



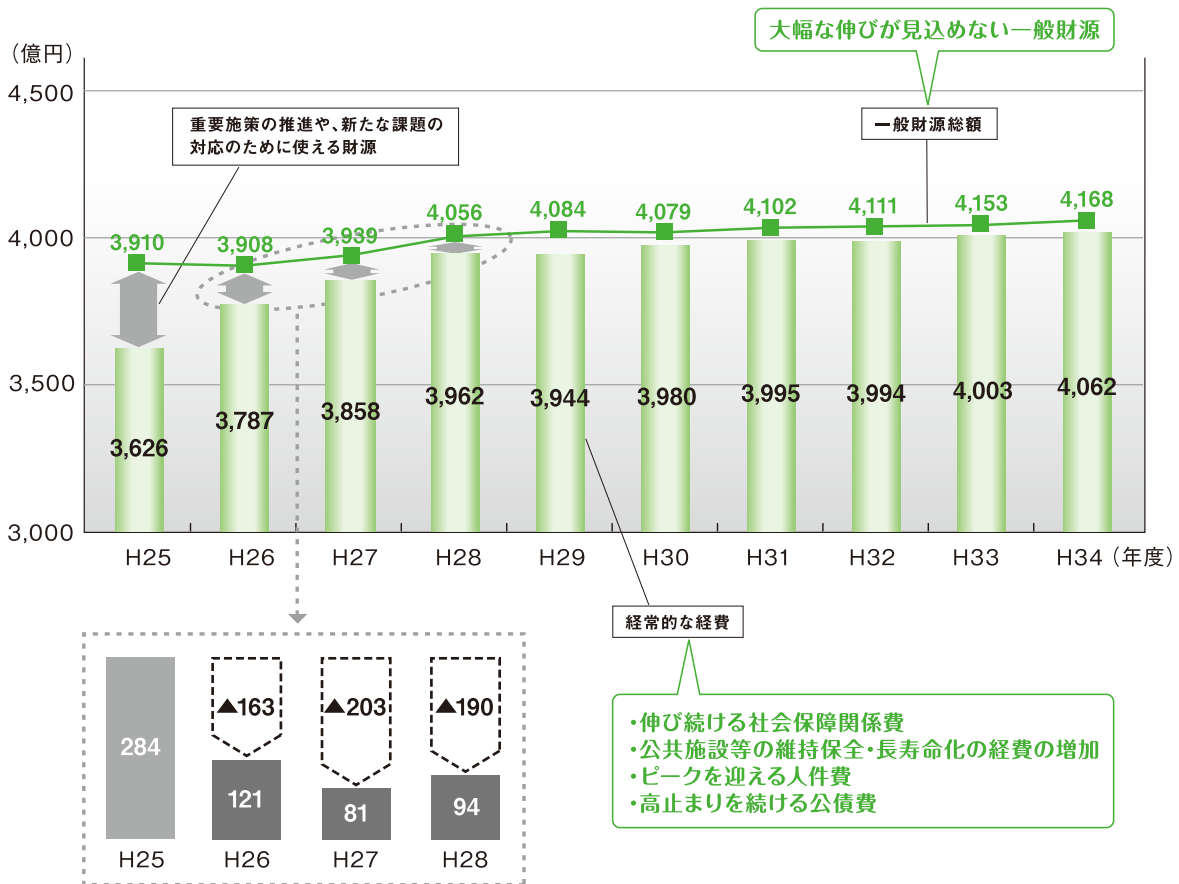
③ 福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

●なぜ行財政改革が必要なの？

福岡市は、かつて社会資本整備を集中的に行った結果、市民生活の向上に寄与する多くの資産が形成された反面、今日、多額の市債残高を抱えることになり、財政の硬直化の一因となっています。

このような状況の中で、少子高齢化が本格化するとともに、社会資本の老朽化による大量更新期を迎えることとなり、もはや予算額の一律削減での見直しでは対応困難となりつつあります。

■ 一般財源総額と経常的な経費の見直し（一般会計・一般財源ベース、H25:当初予算額、H26～:推計値）



さらなる財政健全化の取組みをしない場合300億円程度の財源が見込まれるが、25年度水準と比較すると約550億円の財源が不足する(26年度～28年度)

このような状況を打開するため、今の時代に合わなくなったものや優先順位の低いものを見直すなどの徹底した改革や、これまでの行政運営の仕組みや発想、手法の抜本的な見直しが必要です。



「行財政改革プラン」を平成25年度に策定し、積極的に財政健全化に取り組んでいます。

●行財政改革の取組みは？

取組1 市民の納得と共感

- ・ 市民情報の分かりやすく効果的な発信
- ・ 市民との双方向のコミュニケーションによる対話促進
- ・ ICTの活用による、手続きの利便性の改善・向上
- ・ 地域やNPOとの共働によるまちづくり

指 標	現状値	目標値
市の行政は信頼できていると思っている市民の割合	55.1% (平成24年度)	60% (平成28年度)
市の情報発信に対する満足度	28.4% (平成24年度)	55% (平成28年度)
共働事業提案制度による共働事業数 (新規採択数の累計件数)	24件 (平成24年度)	40件 (平成28年度)

■推進項目

市民との情報受発信と対話の推進、行政手続きの利便性向上、市民との共働

取組2 健全な財政運営

- ・ 市民生活に必要な行政サービスの確保と、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源の確保
- ・ 将来世代への過度な負担を残さないための市債残高の縮減
- ・ 限られた財源の中で事業の「優先順位の最適化」

指 標	現状値	目標値
重要施策の推進や新たな課題に対応するために使える財源	300億円程度 (平成26～28年度の合計)	750億円以上 (平成26～28年度の合計)
一般会計における市債発行額(臨時財政対策債を除く) <small>※可能な限り、臨時財政対策債の発行抑制を図る。 ※各年度の発行額全体を元金償還額以下とする。</small>	1,689億円 (平成20～23年度(※)の合計)	1,600億円以下 (平成25～28年度の合計)

※前計画期間

■推進項目

歳入の積極的な確保、行政運営の効率化、役割分担・関与の見直し、行政サービスの見直し、公共施設等の見直し、市債残高の縮減、市債発行の抑制

取組3 チャレンジする組織改革

- ・ トップマネジメントと局区の自律経営が発揮されるガバナンス改革
- ・ 職員の力を組織の力として発揮できる仕組みづくり
- ・ 職員一人ひとりの仕事に対する意欲・能力の向上
- ・ 法令遵守や公務員倫理の確立・徹底による不祥事が発生しない組織づくり

指 標	現状値	目標値
市の方針やトップの考え方が職場で共有されていると思う職員の割合	48.9% (平成23年度)	60% (平成28年度)
職場で業務改善が続けられていると思う職員の割合	81.6% (平成23年度)	85% (平成28年度)
自分の適性や進みたい職務分野についての考えが 上司と共有されていると思う職員の割合	61.3% (平成23年度)	70% (平成28年度)

■推進項目

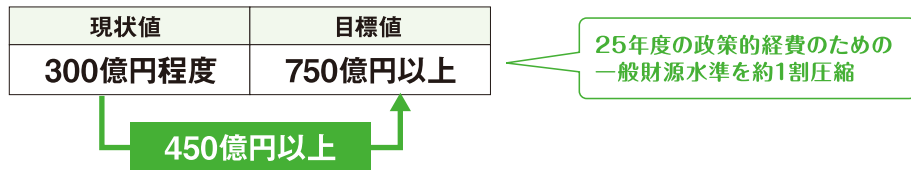
ガバナンス改革、業務改善イノベーション、人材育成・活性化、コンプライアンスの推進

●うち、財政健全化の取組みは？

健全な財政運営

目標1 財源の確保

限られた財源の中で事業の「優先順位の最適化」を行い、市民生活に必要な行政サービスを確保しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保します。



■財源確保策

①歳入の確保・・・195億円以上

- 収入・収納率等の向上 [市税、保育料、市営住宅使用料、学校給食費 など]
- 市有財産の有効活用等 [未利用地の売却・貸付、広告事業の拡大、基金の活用 など]

②経常的経費の見直し・・・255億円以上

- 行政運営の効率化 [人件費の抑制及び組織のスリム化、企業会計・特別会計における見直し、外郭団体等の見直し]
- 役割分担、関与の見直し [補助金の見直し、国・県との財政負担及び財源の適正化]
- 行政サービスの見直し [個人給付の見直し、受益者負担の見直し、減免制度の見直し]
- 公共施設等の見直し [施設の維持管理コストの縮減、施設の必要性・あり方の見直し など]

目標2 市債発行額の抑制

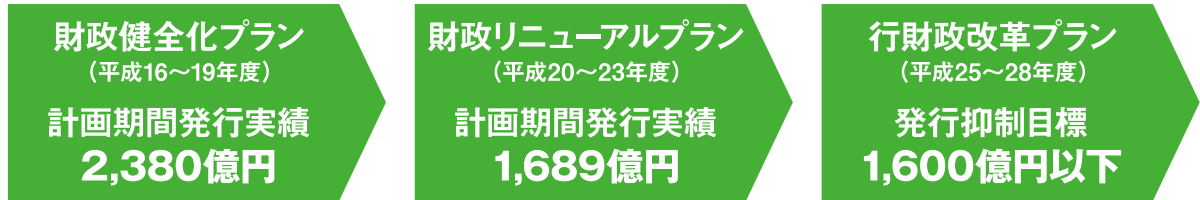
将来世代への過度な負担を残さないよう、市債残高を縮減します。

現状値	目標値
1,689億円 (平成20～23年度の合計)	1,600億円以下 (平成25～28年度の合計)

※臨時財政対策債を除く。

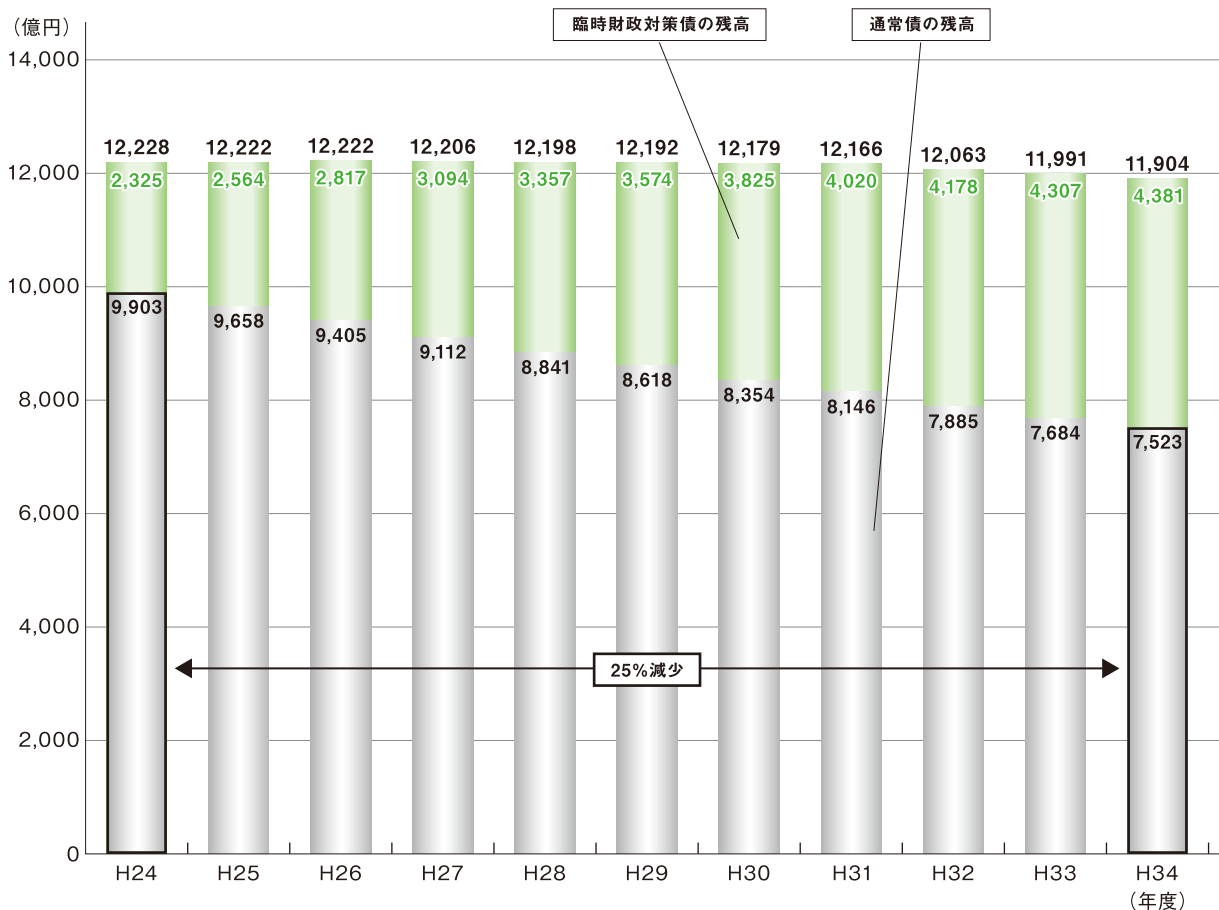
公共施設等の老朽化対策とのバランスを図りつつも、これまでの市債残高縮減の路線を堅持し、将来世代への過度な負担を残さないよう、引き続き、中長期的な市債残高の縮減に取り組めます。

■一般会計における市債発行額(臨時財政対策債を除く)



市債の発行抑制目標を継続的に実行することで、臨時財政対策債を除いた市債残高は、10年間で25%程度減少します。

■市債残高の見通し(一般会計)



※24年度は2月補正後予算から翌年度への繰越明許額を除く決算見込額
 ※25年度は当初予算に24年度からの繰越明許額を加え、地域の元金臨時交付金による振替えを反映した決算見込額
 ※24年度の臨時債の理論残高は、満期一括積立金を残高按分により控除した理論値

【試算条件】(H26以降)
 ・臨時債を除く市債発行額：年400億円
 ・臨時債の発行額：年400億円

●平成28年度における財政健全化の取組みは？

(1)財源の確保

平成28年度の予算編成においては、「歳入の確保」を進めるとともに、「行政運営の効率化」、「役割分担、関与の見直し」などに積極的に取り組み、その結果、約65億円の財源を捻出しました。

平成28年度財源確保額(一般財源ベース、百万円):6,456

1 行政運営の効率化 1,377

①人件費の抑制及び組織のスリム化 127

- ・住居手当(持ち家)の廃止
- ・小学校給食調理等業務の民間委託
- ・公立保育所の民営化
- ・学校環境整備等業務の執行体制見直し など

②その他行政運営の効率化 1,250

- ・モーターボート競走事業収益の確保による一般会計への繰出金の増
- ・下水道事業会計における一般会計からの基準外繰出金の縮減
- ・青果3市場統合による管理運営の合理化 など

2 歳入の確保 1,979

①収入・収納率等の向上 361

- ・市税収入率の向上[H27 97.4% → H28 97.5%] など

②市有財産の有効活用等 1,618

- ・未利用地等の売却・貸付
- ・駐車場の有料化 など

3 その他公共施設の見直し等 3,100

- ・ホームヘルプサービス等の国県負担率の改善
- ・就労支援等による生活保護費の縮減
- ・青年センター、農村センターの廃止 など

(2)市債発行額の抑制

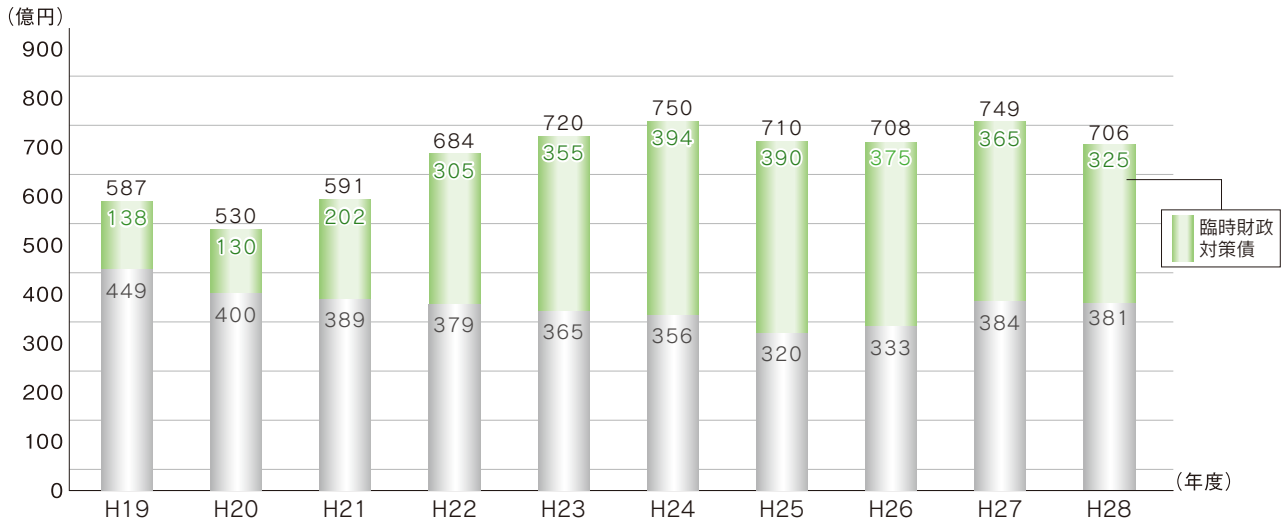
平成28年度の一般会計の市債発行額は706億円で、27年度当初予算額から43億円減少。増え続けていた臨時財政対策債(地方交付税の代わりとして地方が発行する市債)については、平成25年度から4年連続で減少しました。

用語の解説

臨時財政対策債

地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から地方交付税で措置されます。

■市債発行額の推移(一般会計・当初予算額)

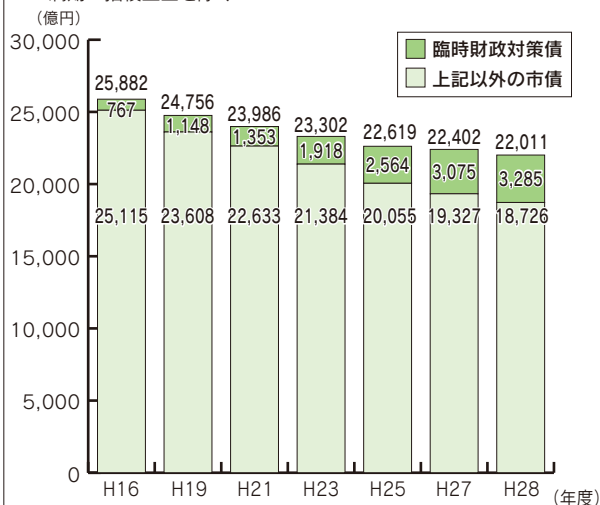


平成28年度末の満期一括積立金(※1)を除く全会計市債残高見込額から国が償還額を全額地方交付税措置する臨時財政対策債(※2)の残高見込額を除いた額は、ピーク時の平成16年度末より6,389億円縮減しています。

また、その市民一人あたり市債残高見込額は、平成16年度末から約60万円減少し約125万円となります。

■市債残高の推移(全会計)

(~H25:決算額 H27:最終予算額 H28:当初予算額)
※満期一括積立金を除く

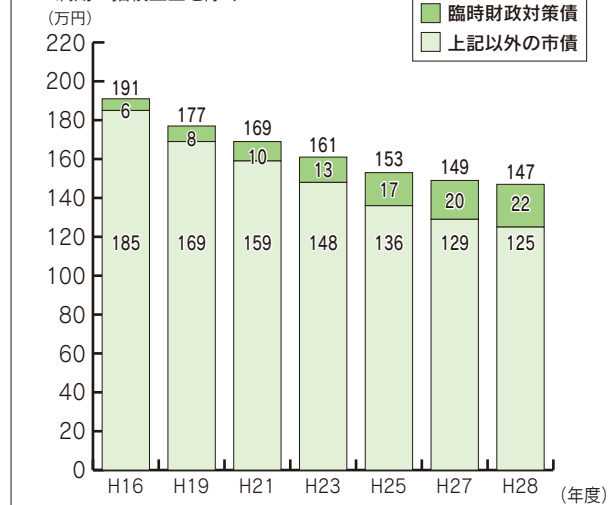


◎満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移

年度	H16	H19	H21	H23	H25	H27	H28
(億円)	27,092	25,997	25,158	24,695	24,190	24,040	23,682

■市民一人あたり市債残高の推移(全会計)

(~H25:決算額 H27:最終予算額 H28:当初予算額)
※満期一括積立金を除く



◎市民一人当たり市債残高の推移(満期一括積立金を含む全会計)

年度	H16	H19	H21	H23	H25	H27	H28
(万円)	200	186	177	171	164	160	158

H16~H25は当該年度末日現在の登録人口、H27、28はH27.12月末現在の登録人口

※1 満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたもの。

※2 市は地方交付税の代わりとして臨時財政対策債を発行しますが、その償還は全額国が後年度に地方交付税措置することとなっています。

宝くじを購入される際は、 ぜひ福岡県内でお求めください。



宝くじの収益金は、市民の身近な
公共事業等に有効活用されています。

宝くじについてのお問い合わせ

福岡市財政局財政部総務資金課

電話：092-711-4196

Eメール：somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

財政・予算に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- ▶ 財政状況については 市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「決算」あるいは「財政の概要」
- ▶ 予算については 市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「予算」
- ▶ 行財政改革プランについては 市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「財政の概要」
- ▶ 行財政改革プランについてわかりやすく解説したマンガ版資料については 市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「財政の概要」→「(マンガ版)行財政改革プラン説明資料」をご覧ください。

財政・予算についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電話：092-711-4166

ファックス：092-733-5586

Eメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1

ご意見やご提案をお寄せください。